

日韓の部品素材分野を巡る現状とその行方

ジェトロ・ソウル・センター 課長代理 李海昌(イ・ヘチャン)

課長代理 姜珍淑(カン・ジンスク)

はじめに

領土問題、歴史問題など、さまざまな外交・政治的な問題を抱えている日韓関係。しかし、日韓両国は、経済面では互いに欠かせない存在になっている。特に、貿易面（金額ベース、2008年）から見ると、日本にとって韓国は中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手国、韓国にとって日本は中国に次ぐ第2位の貿易相手国になっており、その存在感が大きい。また、韓国にとって日本は米国に次ぐ第2位の直接投資国（1962年からの累計、申告ベース）になっており、韓国は日本からの投資誘致に熱心である。

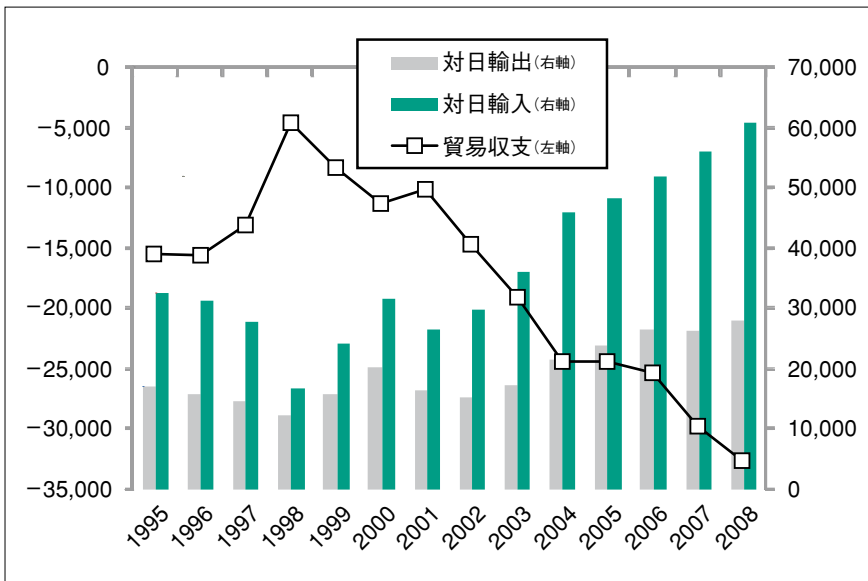
緊密な関係を維持している日韓の経済関係だが、増えつつある韓国の対日貿易赤字が問題視されている。韓国の対日貿易赤字の64%は部品・素材分野であり、日韓両国政府は同分野での貿易インバランス解消のため、さまざまな対策を推進している。このような問題意識の下、本稿では日韓の貿易・投資動向を概観し、部品・素材分野でのインバランスを解消するための日韓両国政府の対策、同分野におけるジェトロの取り組みなどについて紹介する。

1. 日韓貿易・投資動向

(1) 日韓貿易動向

日韓貿易は韓国の入超が続いており、入超額も増加傾向にある。2008年には327億ドル（韓国側統計¹）の韓国の入超を記録し、はじめて300億ドルを突破した（図1）。韓国の入超は、主に部品・素材分野での対

図1 日韓貿易の推移 (単位：100万ドル)



注：通関ベース

出所：韓国貿易協会（www.kita.net）

日貿易赤字（表1参照）によるもので、その原因は韓国の産業構造にある。即ち、韓国は日本から部品・素材、機械・設備を輸入し、これらを加工、利用し、完成品を輸出する構造になっているからだ。実際、ジェトロ・ソウル・センターの分析によると、韓国の対世界輸出が1%増加すると、対日輸入も1.05%増加するとの強い相関関係が見られる。このような関係で、韓国の主

1 本稿では、後述する部品・素材貿易に関する統計が韓国側の統計でのみ入手可能なため、特段の言及がない場合は、韓国側（韓国貿易協会）の統計を引用することとする。

要産業の輸出拡大が対日赤字拡大につながり、日韓貿易インバランス改善を求める韓国側の声が高まった。

表1 韓国の対日部品・素材貿易の推移

(単位：100万ドル)

	2000年			2007年			2008年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
全品目合計	20,466	31,828	-11,362	26,370	56,250	-29,880	28,252	60,956	-32,704
部品・素材計	8,061	19,792	-11,731	13,523	32,198	-18,675	13,736	34,681	-20,945
素材	2,150	6,870	-4,720	4,577	15,142	-10,565	5,716	17,240	-11,524
繊維製品	189	236	-47	173	203	-30	185	205	-20
化合物及び化学製品	693	3,211	-2,518	1,395	5,060	-3,665	2,000	5,383	-3,383
ゴム及びプラスチック製品	228	368	-140	381	1,974	-1,593	472	2,327	-1,855
非金属鉱物	113	375	-262	175	1,470	-1,295	259	1,532	-1,273
第1次金属	926	2,681	-1,755	2,453	6,435	-3,982	2,800	7,793	-4,993
部品	5,911	12,922	-7,011	8,946	17,056	-8,110	8,020	17,441	-9,421
組立金属製品	122	185	-63	289	335	-46	317	345	-28
一般機械部品	483	1,920	-1,437	1,605	3,595	-1,990	2,008	3,957	-1,949
コンピュータ及び事務機器部品	1,147	692	455	298	386	-88	302	370	-68
電気機械部品	419	1,878	-1,459	651	2,087	-1,436	741	2,479	-1,738
電子・映像・音響・通信機器部品	3,473	6,622	-3,149	5,422	7,547	-2,125	3,836	7,008	-3,172
精密機器部品	81	815	-734	142	1,754	-1,612	218	1,775	-1,557
輸送機械部品	187	810	-623	541	1,352	-811	598	1,507	-909

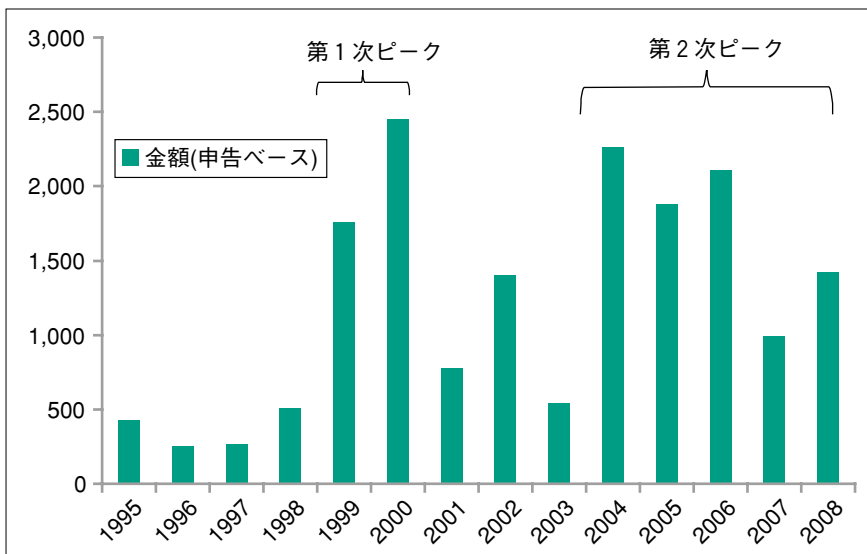
出所：韓国機械産業振興会

(2) 日本の対韓投資動向

日本の対韓直接投資（申告ベース、以下同様）は、アジア通貨危機直後と2004年以降の2つのピークがある（図2）²。アジア通貨危機直後の第1次ピークは韓国パートナー企業の救済目的が多かった反面、2004年以降の第2次ピークは韓国市場向け販売目的の進出が多く、その狙いが異なる。特に、注目すべきことは第2次ピークで、同ピークは、①液晶、自動車などの韓国大手企業への部品供給、②ビジネスサービス、小

図2 日本の対韓国直接投資

(単位：100万ドル)



出所：韓国知識経済部

売、金融など、韓国の最終消費者への販売、と進出目的が分けられる。

第2次ピークの傾向は、産業別に見るとより明確になる。表2によると、製造業が全体の約66%を占めている。製造業の中では、電気・電子が32億7,600万ドルとトップを記録し、これは、前述したサムスン電子、LG電子など韓国大手企業への液晶関連部品販売のた

2 一方、韓国の対日直接投資は、2009年3月末現在の累計ベースで24億512万ドル（実行ベース、韓国輸出入銀行統計）を記録している。最近では、サービス業、不動産業（ゴルフ場の買収など）への投資が中心。

表2 日本の産業別対韓国直接投資
(04~08年累計)

(単位：100万ドル)

分野	金額
合計	8,667
農畜水林業・鉱業	2
農・畜・林業	0
鉱業	2
製造業	5,762
食品	22
繊維・織物・衣類	31
製紙・木材	16
化学工業	653
医薬	12
非金属鉱物	701
金属	249
機械・装備	356
電気・電子	3,276
輸送用機械	354
その他の製造	93
サービス業	2,874
卸・小売業（流通）	332
飲食・宿泊	55
運輸・倉庫（物流）	75
通信	564
金融・保険	659
不動産・賃貸	137
ビジネスサービス	887
文化・娯楽	100
公共・その他サービス	65
電気・ガス・水道・建設	30
電気・ガス	4
総合建設	24
専門職別建設	1

注：申告ベース
出所：韓国知識経済部

通じ、2009年には125億ドルの投資誘致達成を目標としている。

このような積極的な投資誘致活動の政策立案は知識経済部（日本の経済産業省に相当）が担当しており、外資誘致に関する最高の意思決定機関として「外国人投資委員会」³が設けら

めのGreen Field投資（工場新設型投資）である。その他、非金属鉱物、化学工業、輸送用機械も同様、韓国企業への販売狙いである。韓国政府は対日貿易赤字解消のため、日本からの投資誘致を積極的に行っている。後述する「部品・素材専用工業団地」の指定を通じ、日本からのさらなる直接投資を期待している。

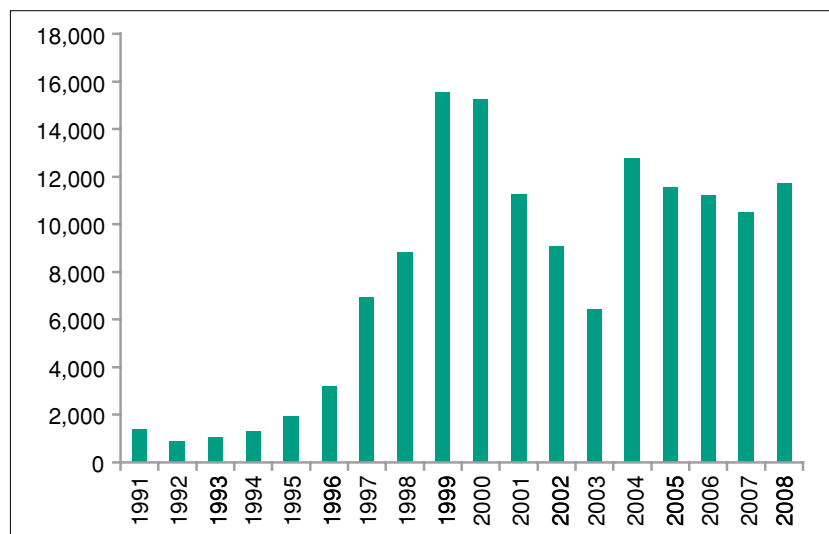
他方、サービス業のトップを記録しているビジネスサービスは、人材派遣業、旅行業などが含まれ、先進的な日本のサービス業を受け入れ始めた韓国消費者の性向を反映している。

2. 韓国の投資誘致戦略～量から質へ転換～

(1) 外国直接投資誘致の政策方向性

韓国の外国直接投資誘致政策の転換点は、1997年のアジア通貨危機に遡る。アジア通貨危機を経験した韓国は、安定的な経済成長・雇用創出、先進技術の導入などを目的とし、「外国人投資促進法」を制定、外国投資誘致に力を入れ始めた。その結果、1997年には69億7,114万ドルに過ぎなかった外国直接投資が1999年以降は、2002年、2003年を除き、毎年100億ドルを上回る実績を記録することになった（図3参照）。また、1962年から2008年までの累計ベースでは、合計1,490億2,562万ドルの外国直接投資のうち、日本が219億5,273万ドルと米国（403億3,371万ドル）に次ぐ第2位になっており、直接投資国としての日本のウェイトはかなり高い。韓国政府は持続的な投資誘致活動を

図3 韓国の外国直接投資受入れ額推移 (単位：100万ドル)



注：申告ベース
出所：韓国知識経済部

3 外国人投資委員会は、知識経済部長官（日本の大臣に相当）が委員長を務めている組織で、①外国投資に関する基本政策と制度に関する重要事項、②外国投資環境の改善に関する対策の総合および調整、③外国投資企業に対する租税減免の基準に関する事項、などを審議する。最近、外資誘致の重要性が高まり、委員長を国務総理に格上げすることが決まった。

れている。また、知識経済部傘下のKOTRA（大韓貿易投資振興公社、日本のジェトロに相当）には「Invest Korea」という組織を作り、投資誘致政策の執行・実施を行っている。その他、経済自由区域⁴、各地方自治体などでも外資誘致に積極的に取り組んでいる。

一方、最近韓国政府は、投資誘致の戦略を従来の量的目標達成から「選択と集中」による質的目標達成に転換した（09年5月）。もちろん、雇用創出など、産業への波及効果の大きい製造業誘致がメインターゲットであることに変わりないが、従来の全産業を対象にしていた誘致活動をグリーン成長分野、新成長エンジン分野などに集中させることを目標としている。そのため、100大重点誘致企業を2009年内に選定し、積極誘致・支援することも推進している。積極的な投資誘致活動に伴い、優遇政策の整備も進んでおり、韓国の外国直接投資に対する主要優遇政策は表3のとおりである（詳細内容は、Invest Koreaのホームページ参照。日本語あり。<http://www.investkorea.or.kr/>）。

表3 韓国の外国直接投資に対する優遇策

分野	主要優遇策
租税支援	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税減免：租税特例制限法上、減免対象事業において生じた所得を対象とする。減免起算日は最初に所得が発生した課税年度又は事業開始日から5年となる日が属する課税年度のうち、早い課税年度から適用する。減免税額は、(算出税額×減免対象事業課税課標/総課税標準)×減免比率と計算する。 ・地方税（取得税・登録税・財産税）の減免：外国人投資家が減免対象事業を営むために取得・保有する財産に対しては取得税・登録税・財産税について100%または50%の税額を免税、または課税標準から控除する。 ・関税等の減免：法人税または所得税が減免される事業に直接使用される以下の資本財であって、新たに発行する株式等の取得方式による外国人投資申告により導入される場合、租税特例制限法により関税等を免除。 ①外国投資企業が外国資本家から出資を受けた対外支給手段または内国支給手段として導入する資本財。②外国投資家が出資目的物として導入する資本財。
現金支援	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象：外国投資比率が30%以上である外国投資で、次の条件に該当するもの。 ①投資金額が1,000万ドル以上の産業支援サービス業、高度の技術を要する事業または部品・素材製造業のGreenfield投資、②産業支援サービス業および高度の技術要する事業と関連する分野のR&D施設または外国の非営利R&D法人に出資した研究施設の新・増設、③投資金額などの基準には至らないが、国内経済に及ぼす効果が大きい案件は、外国投資委員会の審議を通じ、支援可能。 ・支援率：最小、投資金額の5%以上を支援するが、上限は非公開。R&Dセンターの場合、投資金額以外、海外から調達するR&D費用のうち、規定の用途に使用される資金を含み、算定。 ・使用用途：①雇用および教育訓練補助金、②土地購入・賃貸料、③建築費、④基盤施設設置費、⑤資本財・研究機器購入費
その他支援	<ul style="list-style-type: none"> ・立地支援：一定条件を満たす外国人投資企業に対して国内産業団地とは別の立地を確保し、無償または低価で提供。賃貸料減免、インフラ整備を支援。 ・プロジェクトマネージャー指定および運営：外国投資家または外国投資企業別にプロジェクトマネージャーを指定、支援。
(備考) 規制業種 ・禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> ・次に該当する場合には投資に制限を受ける（外国人投資促進法第4条第2項） ①国家の安全と公共秩序の維持に支障をもたらす場合 ②国民の保健衛生又は環境保全に影響を及ぼすか、公序良俗に著しく反する場合 ③大韓民国の法令に違反する場合 ・外国人投資促進法に基づく規程により、制限業種が定められている。 ①外国人投資対象除外業種：中央銀行、郵便業、行政関連など63業種 ②外国人投資対象制限業種：28業種

出所：Invest Koreaホームページからジェトロ作成

4 経済自由区域は、知識経済部の傘下機関で、「経済自由区域の指定および運営に関する法律(制定:2003年7月)」に基づいて、仁川(インチョン)、釜山・鎮海(プサン・チンヘ)など6つの地域が指定されている。各経済自由区域は、管轄地域の特色に合わせた投資誘致活動を行う。職員は、中央官庁・地方自治体からの派遣(出向)、専門委員などで構成。

(2) 部品・素材専用工業団地

韓国政府は、前述した慢性的な対日貿易赤字の削減を、日本からの部品・素材関連企業の誘致を通じて解決しようとしている。その一環として推進されているのが、「部品・素材専用工業団地」の指定、運営だ。

表4 部品・素材専用工業団地の概要

地域	面積と誘致分野	誘致企業
亀尾	28万2,000平方メートル ディスプレイ、モバイル、電子など	東レ、LPDなど8件
浦項	33万平方メートル 鉄鋼、造船部品、素材など	HHI、ソキョンメディテックなど15件
BJFEZ	43万平方メートル 自動車部品、造船機器・資材など	HIRAKAWA、UNITECHなど24件
益山	33万平方メートル 自動車、機械装備、電子、化学など	アイセロミリ化学など15件

出所：知識経済部

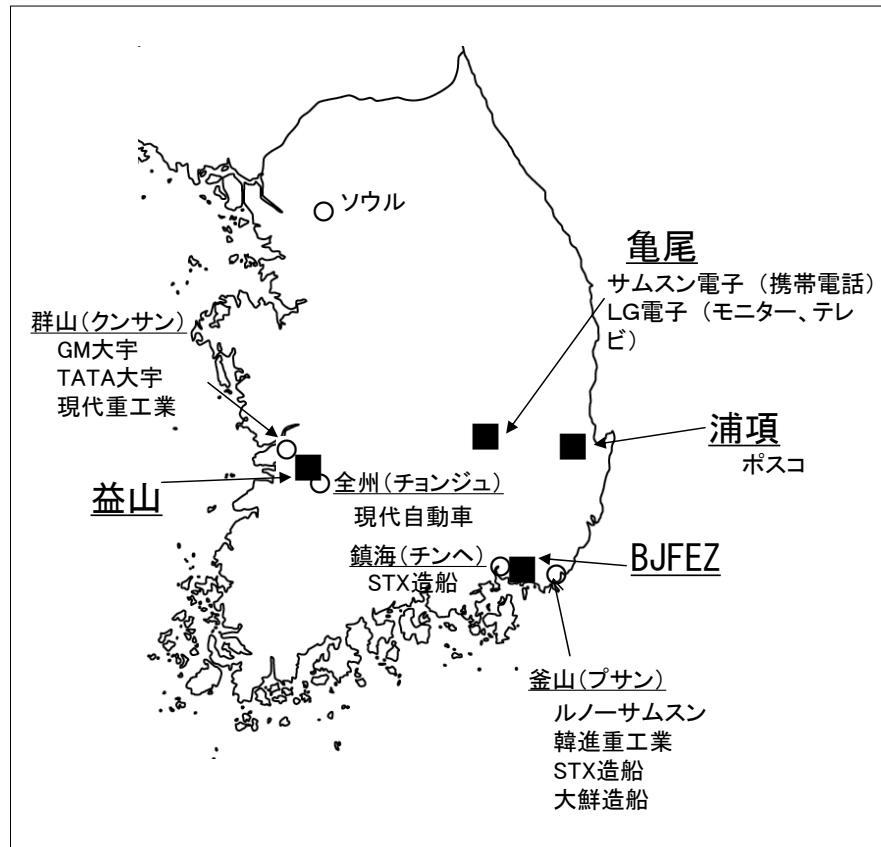
部品・素材専用工業団地の指定状況を見ると、2008年12月に慶尚北道の亀尾（クミ）が第1号として指定され、条件付指定⁵であった慶尚北道の浦項（ポハン）、全羅北道の益山（イクサン）、釜山（プサン）・鎮海（チンヘ）経済自由区域（以下、BJFEZ）が2009年7月10日に本指定となり、現在は4カ所の部品・素材専用工業団地が指定されている。4カ所の概要は表4のとおりである。これまで合計62件、14億9,800万ドル

の部品・素材分野の投資が行われたと知識経済部は発表している。内訳は、亀尾が8件、4億1,700万ドル（うち日本からの投資4件、3億2,400万ドル）、浦項が15件、4億7,600万ドル（4件、4,800万ドル）、益山15件、1億1,100万ドル（9件、5,700万ドル）、BJFEZ24件、4億9,400万ドル（13件、2億3,200万ドル）を記録した。

部品・素材専用工業団地に入居する企業へのインセンティブは他の外資投資工業団地とはそれ程違いはなく、上記表3の優遇策などが付与されることになる。

同工業団地は、2008年4月の李明博（イ・ミョンバク）大統領の訪日の際、当時の福田康夫首相との会談で韓国側の提案に基づき指定されたもので、韓国政府は、部品・素材分野の輸入代替効果のみならず部品・素材分野の先進外国技術の導入促進、他の分野への投資誘発波及効果などを期待している。

図4 部品・素材専用工業団地の立地および周辺の韓国企業



出所：各種資料を基にジェトロ作成

5 投資誘致の結果を見て本指定をするとの条件

しかし、国を挙げて推進している案件でありかつ指定された地方自治体からの積極的な支援もあり、部品・素材分野の中小企業の進出先としては有望と見られる。また、部品・素材専用工業団地の周辺には、韓国の大手企業が立地しており、これら企業への販売の観点から見ても、物流面や関連産業の集積・整備によるサプライチェーン確保の面も大きいメリットになる。部品・素材専用工業団地の立地および周辺の主要韓国企業の分布は図4のとおり。

3. 日韓の部品・素材分野協力におけるジェットロの取り組み

日韓の部品・素材分野の貿易インバランス解消に向けて、ジェットロも積極的に取り組んでいる。その一環として、ジェットロでは2009年4月に「韓国ビジネスミッション」および「2009日韓部品素材調達・供給展示会（ソウル）（以下、逆見本市）」を開催した。両イベントは、日韓の首脳に関心事項であり、2008年4月の首脳会談後の共同声明で、「部品・素材の分野における産業間交流を図るために両国の関係機関間でミッションの派遣や展示商談会等の実施」を合意した経緯からはじまったものである。ジェットロでは、両イベントを通じ、部品・素材分野の韓国からの調達拡大や潜在的な対韓投資家の発掘を目指した。

まず、2009年4月15日～17日に派遣された「韓国ビジネスミッション（以下、ミッション）」には、日本からビジネスマンなど53人が参加した。部品・素材分野の調達拡大や潜在的な投資先としての韓国を視察したことからその意義は大きいといえる。

ミッションは、4月15日に慶尚北道の亀尾市、16日に逆見本市会場、17日に京畿道の平澤（ピョンテク）市を訪問した。初日の15日に訪問した亀尾市では、前述した第1号指定の部品・素材専用工業団地を見学し、日系企業の東レセハン、韓国企業のLG電子などを訪問した。特に、ミッション団員からは、亀尾市からの部品・素材工業団地の立地やインセンティブなどの説明を聞き、今後の投資を考える上で大変参考になったと高い評価を受けた。また、17日に訪問した平澤市は、近年、中国向けのゲートウェーとして脚光を浴びている。平澤市では、実際に船に乗って港を視察するプログラムや日韓それぞれの中堅企業を訪問するプログラムなどが組まれた。

このようなジェットロのミッション派遣を通じ、近い将来に韓国から調達拡大や投資を検討している部品・素材分野の企業家のみならず、潜在的な需要者・投資家まで韓国の投資環境に対する理解が高まった。実際にミッション終了後の団員に対するアンケートでも、○部品調達の可能性が見えてきた、○現在の韓国だけでなく、将来の韓国の姿も垣間見ることができた、など、今回のミッションに対して評価をしている。

一方、4月16日～17日の2日間、ソウル近郊のKINTEXで、経済産業省、知識経済部、ジェットロ、KOTRA共催による逆見本市が開催された。逆見本市には韓国からの部品調達を目的とする35社、製品供給目的の23社、合計58社の日本企業及び在韓日系企業が出展した。出展規模は153小間2,592平方メートル、来場者数は9,194人であった。逆見本市の初日には、韓国側からは李明博大統領、李充鎬（イ・ユンホ）知識経済部長官をはじめ政財界関係者が多数来場、日本側からは高市早苗経済産業副大臣（総理特使）、重家駐韓国日本大使、飯島日韓経済協会会長、粟谷ソウルジャバンクラブ理事長などが訪れた。

通常の展示会・商談会は製造業者・販売業者が売りたい製品をバイヤーに見せて商談を行うものであるが、逆見本市はこれとは反対に、調達したい企業が出展し、供給可能なサプライヤーと商談する展示会・商談会である。日本からは家電部品、自動車部品、半導体製造装置部品、産業用プラント部品など様々な部品の調達を希望する企業が出展した。

日韓の部品素材分野を巡る現状とその行方

また、韓国から部品・素材調達を希望する日本企業に対して、KOTRA及び韓国部品素材産業振興院の協力を得て、韓国企業との商談マッチングを実施した。韓国企業の商談申し込み件数は約1,400件にのぼったが、これを約600件に絞り込んで出展企業に提供した。



熱心に商談を行う日韓企業

会期中の成果は、調達・供給を合わせて商談1,676件、成約見込み115件に上った。参加企業に対するアンケート調査の結果、「役に立った」という回答が全体の94.9%を占めた。商談会の成果について出展企業の感想は、○多くの企業がブースを訪問し、非常に効率的な商談ができて大満足、○約30件の商談を実施し、そのうち、現場で製品の図面提出まで至った、○中小企業中心の商談で少量・多品種の調達も期待することができて満足、○当社の製品（LED部品）

に関しては、韓国のほうが日本よりレベルが高いと思った、など折からの円高・ウォン安を背景に部品・素材の海外調達を推進する日本企業にとって、韓国製造業の質の向上を高く評価する声が多かった。

終わりに

韓国の輸出が増加すると対日輸入が増加する構造は、短期間で解消できるものではない。その解消のためには部品・素材分野での日韓企業間の交流が拡大していく必要がある。韓国企業の部品などに対する「質の向上」努力や日本企業の対韓投資への関心の高まりなどが必要であろう。このような環境作りに今後、ジェトロも韓国政府や関係機関と協力し、積極的に取り組んでいきたい。